

平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月20日

上場会社名 ティーエルロジコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9079

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tl-logicom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鎌田 正彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役
常務執行役員 氏名 原田 道夫 TEL (03) 5762 - 2212

決算取締役会開催日 平成18年2月20日

親会社等の名称 株式会社エスピーエス (コード番号: 2384) 親会社等における当社の議決権所有比率 95.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	25,810	—	1,180	—	1,211	—
17年3月期	33,203	△3.7	1,175	31.0	1,207	△12.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年12月期	647	—	22	73	—		3.1	3.5	4.7			
17年3月期	1,048	△15.7	36	67	—		5.2	3.5	3.6			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 17年12月期 27,945,369株 17年3月期 28,028,485株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	34,467		21,419		62.1	766	74	
17年3月期	33,970		20,404		60.1	727	45	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 27,919,698株 17年3月期 28,020,846株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	1,146		1,401		△565		2,358	
17年3月期	2,532		△44		△2,472		376	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — 社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	16,830		737		215	
通期	35,380		1,463		548	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 19円63銭

※ 平成17年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っていません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントを下記のとおり区分し記載しております。

(1) 物流事業

①貨物自動車運送事業

当社及び子会社は、関東甲信越圏を主な営業エリアとし、スーパーマーケット、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、ビール、化粧品等の商品輸送ならびに物流センター業務、また、鉄道、外航海運利用による貨物の輸送業務、外国貨物の通関業務及び港湾運送業、鉄鋼製品の輸送及び保管・管理、輸出入製品や百貨店関連商品等の梱包及び輸送、法人・個人の引越業務などのほか、一般および産業廃棄物の収集・運搬業など貨物自動車運送に係わる業務全般を行っております。

②倉庫業

首都圏の要衝に保有する営業倉庫および流通倉庫で、貨物自動車運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

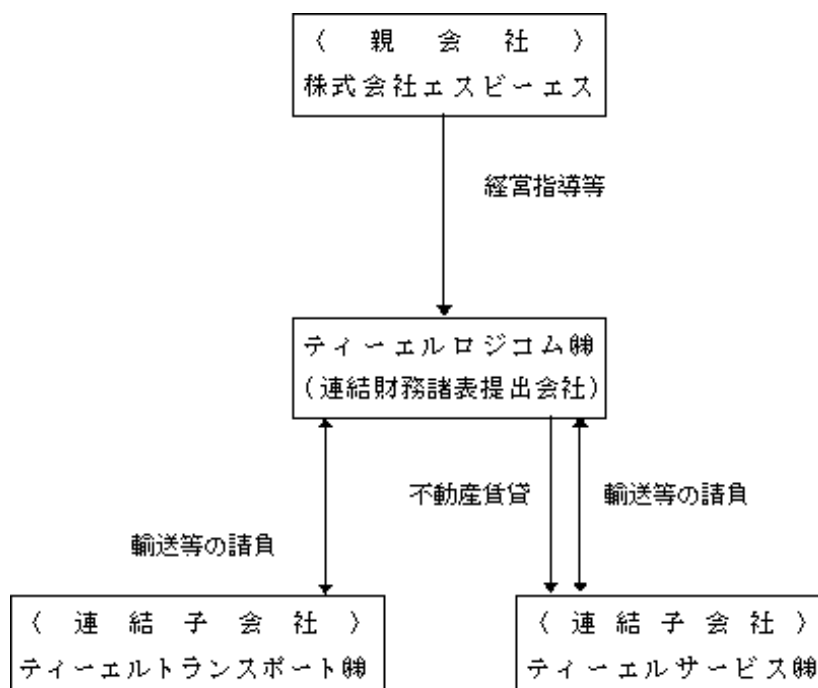
(2) 不動産賃貸事業

首都圏を中心に、当社及び子会社が所有する施設をオフィス用、住居用として賃貸しております。

「事業系統図」

以上、上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、非連結子会社 東急物流（上海）有限公司につきましては、記載を省略しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「堅実・信頼・社会貢献・自己実現」を基本とする経営理念を掲げております。また、創業以来60有余年の歴史の中で培った経営基盤の上に時代に即した経営戦略を採用することにより、顧客・株主・取引先各位と従業員の期待に応えること、並びに物流事業に携わる企業としての安全・環境など社会的使命の達成を第一義とすることを基本姿勢といたしております。また、昨年6月に新たにSBSグループに入ると共に、社名も本年1月より「ティーエルロジコム株式会社」に商号変更し、グループの中核として「信頼」をキーワードにして堅実な成長を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題と捉え、安定した配当を続けることを基本とし、業績、事業展開及び財務体質の強化などを総合的に勘案して実施しております。内部留保資金の使途につきましては、車両の購入、事業所施設・不動産賃貸施設等の新設・改修並びに物流情報システムの構築など設備の充実を行い、事業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成15年10月に経営統合を完了し、以降新たな体制のもと、厳しい企業競争環境の中で企業価値を高めるために経営効率の向上を目指し、各種事業構造の改善を重点戦略として継続実施してまいりました。また昨年6月にSBSグループ入りし、さらなる業績拡大を目指してまいりました。当連結会計年度は決算時期の変更により、平成17年4月1日より平成17年12月31日の9ヶ月決算となりましたが、営業利益は1,180,361千円で、前連結会計を4,443千円上回っており、戦略としての効果が大きく反映されたものと判断しております。

新会計年度を迎えるにあたり、①3PLを中心とした営業拡大、②積極投資、事業構造改革による収益性の向上、③コンプライアンス経営に基づいた、社会的責任の遂行、④社内活性化と営業力強化に視点を置いた人事・組織マネジメントの刷新、⑤お客様との共存共栄を基礎にしたTLブランドの創造、の5点を基本方針として掲げて業容の拡大に努め、三ヶ年計画の最終年度である次期連結会計年度では営業収益35,380百万円、営業利益1,450百万円を目標とし、今後その実現に着手してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性及び経営の健全性、公正性並びに株主の皆様利益を重視する経営を基本とするコーポレート・ガバナンスを重要な課題として取り組んでおります。

取締役会は、会社の経営方針並びに法令、定款で定められた事項、業務執行上重要な事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。また、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能の強化並びに業務執行の責任と権限を明確にするため、大幅な権限委譲を取り入れた執行役員制度を導入しております。このため、取締役会の構成は、取締役6名で、そのうち1名が社外取締役であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ、経営上重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。監査役4名で構成され、うち3名が常勤監査役であります。

また、内部監査体制として監査室を設置し、内部監査による適正な業務遂行状況を監査しております。

コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス経営によるリスク管理が、企業目標の達成のための重要課題として、平成12年10月に「行動規範」を策定し、役員及び従業員がコンプライアンス意識をもって行動することを徹底するとともに、コンプライアンス及び行動規範に関する相談窓口を設け、リスク管理の強化を行っております。

(5) 親会社との関係

当社の親会社である株式会社エスピーエスは、平成17年6月21日をもって当社の親会社となり、平成17年12月31日現在、当社の議決権比率95.4%を有しております。同社の当社における兼務役員は取締役2名であります。なお、株式会社エスピーエスは、完全持株会社であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当社は、平成17年12月7日開催の臨時株主総会において、決算期を3月31日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。

したがって、連結会計年度の変更に伴う経過措置として、当連結会計年度は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月間となっております。このため、当連結会計年度の業績につきましては、前期との比較を行っておりません。

当連結会計期間における国内経済は、企業の収益力の回復とともに設備投資も増勢に転ずるほか、雇用・所得環境の改善が個人消費の拡大を牽引するなど、景気は回復に向け始動いたしました。

運送業界におきましては、生産拠点の海外への移転や国内貨物における荷動きの低迷、規制緩和による競争激化や運賃・料金の値下げ要請に加え、環境規制に対応した費用増加や燃料費の高騰など、事業環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社は、平成17年6月21日親会社が株式会社エスピーエスに異動したことに伴い、同社が掲げる「事業インフラ・プロバイダー」として展開する多角的物流サービスとの融合で物流機能の効率化および高度化を図り、車両の稼働率向上、物流センター業務の拡大、倉庫管理システムの構築、顧客への提案力強化など、SBSグループとシナジーを追求し営業力の強化に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、SBSグループと協働で事業展開を図る一方、スーパーマーケット関連の物流センター業務における新たな作業の受託や配車全般に関する運営を一括受託するなど業務開拓に努めたほか、不採算事業の見直しによる事業所の廃止や業務の撤退など収益改善にも取り組みました。このような事業活動が活性化を生み、収益改善に寄与することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は25,810,151千円、経常利益は1,211,026千円となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、固定資産の売却益等の増加により1,400,178千円、当期純利益は647,612千円となりました。

次に事業の種類別の業績についてご報告いたします。

(a) 物流事業

①貨物自動車運送事業

スーパーマーケット、量販店、コンビニエンスストア等の業務につきましては、顧客の物流再編が進行するなか、商社関連物流センターの構内作業の新規受託、スーパーマーケット関連の物流センター業務における作業内容の見直し、また、物流センターと各店舗間の配車業務に係わる運営管理の全面受託など各物流センター業務において、それぞれの課題に対応した物流改善に努めたことで、業績向上につながる結果となりました。

百貨店業務につきましては、店舗内関連業務が順調に推移しましたものの、配送関連、通信販売関連等の業務縮小が影響し低調でありました。

ビール等輸送業務につきましては、当社の輸送区域が一部拡大したこともあり、輸送量等が増加しましたが、出荷量の低調や前期に閉鎖した事業所の影響もあり伸び悩みました。

その他の輸送および関連業務につきましては、輸出製品の梱包関連業務、鉄鋼関連業務はおおむね順調でありましたが、航空貨物の国内集配業務、通運関連業務、納品代行業務などは低調で、引越業務は横ばいの状況でありました。

②倉庫業

倉庫業につきましては、顧客の物流再編による業務縮小で倉庫の稼働状況が悪化し、倉庫の一部閉鎖に追い込まれるなど低調な状況が続きました。

以上によりまして、物流事業収入は25,096,243千円となりました。

(b) 不動産賃貸管理業

不動産賃貸事業につきましては、オフィス用ビルのテナントの一部が退去するなど、全般に稼働が低下していましたが、新規テナントの入居が順調に進み稼働状況も良好となり、不動産賃貸事業収入は713,907千円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ圧力が緩やかな後退を示すなか、企業業績は回復の足取りを速め、個人消費も底堅さを持続していくと思われるものの、回復程度には業種・業態や企業規模によりなお格差があり、また、個人消費も定率減税の見直しなど消費動向に影響を及ぼすことは否めず、景気は持続的成長を期待されながらも不安定な状態で推移していくと予想されます。

運送業界におきましても、規制緩和による競争激化、運賃・料金の下落、燃料費の高騰のほか、排出ガス規制等に対する費用増加も加わり、経営環境は厳しさを増してくると思われまます。

当社グループにおきましては、平成18年6月竣工予定の物流センター建設による百貨店業務の取り込み、家電量販店の物流センター業務全般の運営および店舗配送業務のほか、オフィスビルの館内物流を一元的管理・運営する当社の「タスカルシステム」による新規稼働を予定しておりますが、さらにSBSグループとシナジーを追求し、顧客の物流業務全般をコスト・管理面から最適な運営方法で展開する3PL事業に総力を注ぎ、事業領域の拡大に取り組んでまいりたいと思ひます。また、SBSグループにおいても、同年4月に主要各社の本社機能を集約化し、経営の意思決定の迅速化と機動力に富んだ事業展開を図り、企業競争力の一層の強化を目指してあり、当社グループといたしましても、シナジー効果を最大に取り入れ事業拡大に取り組んでまいりたいと存じます。

(2) 財政状態

当連結会計年度は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月間となっております。このため、前年同期との比較を行っておりません。

当期連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は1,146,452千円となりました。

これは、物流センター業務の業務改善、構内作業の新規受託等により売上が増加し、業績が向上したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動につきましては、1,401,031千円の資金が得られました。

これは有形固定資産の取得に894,549千円を支出した一方、土地等の有形固定資産売却で985,985千円、投資有価証券売却で548,705千円等の資金が得られたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果支出した資金は565,290千円となりました。

これは借入金・社債等の有利子負債の返済・償還に311,057千円、配当金の支払に140,104千円等を支出したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は4,081,310千円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1,982,193千円増加し、2,358,224千円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			348,674		2,330,865
2. 受取手形及び営業未収金	※1		4,546,284		4,724,931
3. 有価証券			27,356		27,358
4. 親会社株式			193,481		—
5. たな卸資産			29,428		27,878
6. 繰延税金資産			439,079		232,445
7. 短期貸付金			524,705		240
8. その他			275,319		290,411
9. 貸倒引当金			△17,729		△22,610
流動資産合計			6,366,598	18.74	7,611,521
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	21,727,717		21,641,267	
減価償却累計額		11,895,344	9,832,373	12,257,738	9,383,528
(2) 車両運搬具		9,125,518		8,657,562	
減価償却累計額		7,718,807	1,406,711	7,446,855	1,210,706
(3) 土地	※2		10,466,943		9,884,712
(4) 建設仮勘定			2,000		447,443
(5) その他		1,557,753		1,591,133	
減価償却累計額		1,204,603	353,150	1,234,076	357,057
有形固定資産合計			22,061,178	64.94	21,283,448
2. 無形固定資産					
(1) その他の無形固定資産			116,503		180,198
無形固定資産合計			116,503	0.34	180,198
					0.52

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,308,134		2,966,033	
(2) 繰延税金資産		1,221,045		838,151	
(3) その他		1,900,109		1,596,595	
貸倒引当金		△3,436		△8,169	
投資その他の資産合計		5,425,852	15.98	5,392,610	15.65
固定資産合計		27,603,535	81.26	26,856,257	77.92
資産合計		33,970,133	100.00	34,467,778	100.00
負債の部					
I 流動負債					
1. 営業未払金		1,274,400		1,537,241	
2. 短期借入金	※2	1,690,000		2,140,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	214,765		195,361	
4. 一年以内償還予定の社債	※2	1,200,000		800,000	
5. 未払費用		780,085		1,038,139	
6. 未払法人税等		650,802		314,641	
7. 賞与引当金		802,341		383,108	
8. その他		464,679		627,414	
流動負債合計		7,077,075	20.83	7,035,906	20.41

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※2	200,000		—	
2. 長期借入金	※2	1,087,602		945,949	
3. 退職給付引当金		3,384,199		3,357,064	
4. 役員退職慰労引当金		142,832		—	
5. 預り保証金		985,846		1,052,865	
6. 連結調整勘定		54,279		17,001	
7. 繰延税金負債		365,148		365,528	
8. その他		6,622		7,694	
固定負債合計		6,226,530	18.33	5,746,103	16.67
負債合計		13,303,605	39.16	12,782,010	37.08
少数株主持分					
少数株主持分		262,011	0.77	266,278	0.77
資本の部					
I 資本金	※3	2,846,000	8.38	2,846,000	8.26
II 資本剰余金		6,513,866	19.18	6,513,866	18.90
III 利益剰余金		10,691,819	31.47	11,178,627	32.43
IV その他有価証券評価差額金		375,988	1.11	962,438	2.79
V 自己株式	※4	△23,157	△0.07	△81,442	△0.23
資本合計		20,404,516	60.07	21,419,490	62.15
負債、少数株主持分及び資本合計		33,970,133	100.00	34,467,778	100.00

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			33,203,380	100.0		25,810,151	100.0
II 営業原価			30,805,467	92.78		23,494,020	91.03
営業総利益			2,397,912	7.22		2,316,130	8.97
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 人件費		782,390			644,760		
2. 租税公課		86,766			64,649		
3. 減価償却費		26,077			38,891		
4. 施設使用料		74,787			42,867		
5. その他		251,971	1,221,993	3.68	344,600	1,135,769	4.40
営業利益			1,175,918	3.54		1,180,361	4.57
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,968			1,188		
2. 受取配当金		27,843			19,071		
3. 受取保険金及び保険配当 金		15,106			14,696		
4. 連結調整勘定償却額		49,704			37,278		
5. その他収益		65,793	160,415	0.48	19,030	91,266	0.35
V 営業外費用							
1. 支払利息		119,073			54,644		
2. その他費用		9,436	128,509	0.39	5,956	60,601	0.23
経常利益			1,207,824	3.64		1,211,026	4.69
VI 特別利益							
1. 車両売却益		8,770			10,609		
2. 固定資産売却益	※2	25,545			727,802		
3. 投資有価証券売却益		739,658			24,474		
4. その他特別利益	※3	358,265	1,132,239	3.41	23,702	786,589	3.05

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 車両売却損		12,952			5,708		
2. 固定資産売却損	※4	22,608			22,479		
3. 固定資産除却損	※5	72,052			27,965		
4. 固定資産評価損		90			—		
5. 投資有価証券売却損		1,186			—		
6. 土地建物等物件売却費用		7,353			23,845		
7. 退職金割増額		126,248			2,352		
8. 排ガス装置装着費用		32,020			—		
9. 減損損失	※6	—			426,784		
10. その他特別損失	※7	158,797	433,309	1.31	88,302	597,437	2.31
税金等調整前当期純利益			1,906,754			1,400,178	
法人税、住民税及び事業税		577,045			555,206		
法人税等調整額		274,722	851,768	2.57	190,992	746,199	2.89
少数株主利益			6,595	0.02		6,366	0.02
当期純利益			1,048,390	3.16		647,612	2.51

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,513,866		6,513,866
II 資本剰余金期末残高			6,513,866		6,513,866
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,951,346		10,691,819
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,048,390	1,048,390	647,612	647,612
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		280,317		140,104	
2. 役員賞与		27,600	307,917	20,700	160,804
IV 利益剰余金期末残高			10,691,819		11,178,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,906,754	1,400,178
2. 減価償却費		1,656,369	1,069,023
3. 有形固定資産売却益		△34,315	△738,412
4. 有形固定資産売却損		35,561	28,188
5. 有形固定資産除却損		63,383	27,965
6. 固定資産除却損		8,668	0
7. 有価証券及び投資有価証券売却益		△739,658	△24,474
8. 有価証券及び投資有価証券売却損		1,186	—
9. 固定資産評価損		90	—
10. 減損損失		—	426,784
11. 支払利息		119,073	54,644
12. 連結調整勘定償却額		△49,704	△37,278
13. 金利スワップ戻入益		△24,054	—
14. 退職給付引当金の増減額		△328,670	△27,135
15. 役員退職慰労引当金の増減額		△11,047	△142,832
16. 賞与引当金の増減額		92,752	△419,232
17. 貸倒引当金の増減額		△7,294	9,614
18. 受取利息及び受取配当金		△29,811	△20,260
19. 売上債権の増減額		171,022	△159,805
20. たな卸資産の増減額		6,145	1,549
21. 仕入債務の増減額		△78,217	525,059
22. 預り保証金の増減額		△197,518	67,019
23. 未払消費税等の増減額		△133,091	37,405
24. 未収入金の増減額		△6,146	△994
25. その他の流動資産の増減額		△6,789	△18,355
26. その他の流動負債の増減額		△2,807	771
27. 役員賞与の支払額		△28,800	△21,600
小計		2,383,080	2,037,820
法人税等の支払額		149,797	△891,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,532,878	1,146,452

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△486,453	△894,549
2. 有形固定資産の売却による収入		207,643	985,985
3. 投資有価証券の取得による支出		△4,402	△3,283
4. 投資有価証券の売却による収入		821,511	548,705
5. 無形固定資産の取得による支出		△71,831	△84,057
6. その他の投資の回収による収入		6,410	342,367
7. その他の投資の取得による支出		△32,069	△45,036
8. 短期貸付金の増加による支出		△524,705	—
9. 短期貸付金の回収による収入		—	524,465
10. 長期貸付金の回収による収入		9,253	6,172
11. 親会社株式の売却による収入		0	—
12. 利息及び配当金の受取額		29,811	20,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,832	1,401,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		777,000	3,740,000
2. 短期借入金の返済による支出		△1,628,429	△3,290,000
3. 長期借入金による収入		114,000	—
4. 長期借入金の返済による支出		△328,985	△161,057
5. 社債の償還による支出		△1,000,000	△600,000
6. 自己株式の取得による支出		△5,213	△58,284
7. 利息の支払金額		△119,073	△54,644
8. 配当金の支払額		△280,317	△140,104
9. 少数株主への配当金の支払額		△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,472,220	△565,290

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額		15,824	1,982,193
V 現金及び現金同等物の期首残高		360,205	376,030
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	376,030	2,358,224

決算期の変更

平成17年12月7日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

従って当連結会計年度は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヶ月間となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ティーエルサービス株式会社、ティーエルトラン スポート株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日 と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定してありま す） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ティーエルサービス株式会社、ティーエルトラン スポート株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東急物流（上海）有限公司 小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、非連結子会社としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日 と一致しております。 なお、当連結会計年度における連結決算日の変更 に伴い、当社及び国内子会社2社は決算日を3月31日か ら12月31日に変更し、9ヶ月決算としております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左記に同じであります。</p> <p>②たな卸資産 左記に同じであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">3～ 6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車 両 運 搬 具	3～ 6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>②無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>②賞与引当金 左記に同じであります。</p> <p>③退職給付引当金 左記に同じであります。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p>
建物及び構築物	10～50年				
車 両 運 搬 具	3～ 6年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 左記に同じであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左記に同じであります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じであります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税金等調整前純利益は426,784千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「代引配送預り金」(当連結会計年度末の残高は37,342千円)は、重要性が無くなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業収益及び営業原価は、前連結会計年度まで、貨物運送収入とその他事業収入及び運送費とその他事業費に区分していたものを、当連結会計年度より営業収益及び営業費用と一括して処理しております。これは平成15年度の合併に伴い、当連結会計年度より事業部制を主体とした組織変更を行い、事業内容の見直しを図ったことによるものであります。従来の区分によった場合、営業収益のうち貨物運送収入は31,150,498千円、その他事業収入は2,052,881千円、営業原価のうち運送費は29,595,366千円、その他事業費は1,210,101千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(70,827千円)に計上しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(49,601千円)に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)												
<p>※1. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">50,612千円</p>	<p>※1. ① 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">216,089千円</p> <p>② 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66,957千円</p>												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,839,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,405,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,244,935千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,150,000千円、一年以内返済予定の長期借入金207,776千円、長期借入金644,265千円、一年以内償還予定の社債1,200,000千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	3,839,541千円	土地	4,405,394千円	計	8,244,935千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,624,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,069,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,693,791千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金188,234千円、長期借入金607,975千円、一年以内償還予定の社債800,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	3,624,667千円	土地	4,069,124千円	計	7,693,791千円
建物及び構築物	3,839,541千円												
土地	4,405,394千円												
計	8,244,935千円												
建物及び構築物	3,624,667千円												
土地	4,069,124千円												
計	7,693,791千円												
<p>※3. 当社発行済み株式総数は、普通株式28,078,000株であります。</p>	<p>※3. 当社発行済み株式総数は、普通株式28,078,000株であります。</p>												
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式57,154株であります。</p>	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式158,302株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 人件費 給与 372,792千円 賞与及び賞与引当金繰入額 87,444千円 退職金及び退職給付引当金繰入額 19,077千円 その他 宣伝広告費 13,322千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 人件費 給与 276,361千円 賞与及び賞与引当金繰入額 116,635千円 退職金及び退職給付引当金繰入額 10,040千円 その他 宣伝広告費 13,832千円						
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 25,537千円 その他 7千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 727,709千円 その他 93千円						
※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 不動産賃貸ビル違約金 295,848千円 その他 62,417千円	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 排ガス装置買取代 18,342千円 その他 5,360千円						
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 22,105千円 その他 503千円	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,053千円 その他 2,426千円						
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物等 50,548千円 その他 21,504千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 25,317千円 その他 2,648千円						
※6. 減損損失 _____	※6. 減損損失 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉出張所 千葉県 千葉市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業部に所属する事業所を1つの単位としてグループ化しております。 グルーピングの単位である千葉出張所の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価により行っております）まで減額し当該減少額を減損損失（426,784千円）として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	千葉出張所 千葉県 千葉市	事業所	土地
場所	用途	種類					
千葉出張所 千葉県 千葉市	事業所	土地					
※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 合併による賞与算定期間統一費用 47,214千円 事業撤退によるリース料精算 34,022千円 その他 77,561千円	※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 24,175千円 その他 64,127千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">348,674千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,030千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">376,030千円</td> </tr> </table> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。	現金及び預金勘定	348,674千円	有価証券	27,356千円	計	376,030千円	現金及び現金同等物	376,030千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,330,865千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358,224千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,358,224千円</td> </tr> </table> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。	現金及び預金勘定	2,330,865千円	有価証券	27,358千円	計	2,358,224千円	現金及び現金同等物	2,358,224千円
現金及び預金勘定	348,674千円																
有価証券	27,356千円																
計	376,030千円																
現金及び現金同等物	376,030千円																
現金及び預金勘定	2,330,865千円																
有価証券	27,358千円																
計	2,358,224千円																
現金及び現金同等物	2,358,224千円																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 車両運搬具 その他	523,183 86,310	249,435 29,105	273,747 57,205	有形固定資産 車両運搬具 その他	530,217 74,648	244,895 30,918	285,322 43,729
無形固定資産 その他	149,917	125,377	24,540	無形固定資産 その他	44,643	34,602	10,040
合計	759,412	403,918	355,493	合計	649,509	310,416	339,093
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			132,541千円				107,381千円
1年内				1年内			
1年超			222,952千円	1年超			231,711千円
合計			355,493千円	合計			339,093千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			174,660千円				103,689千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			174,660千円	減価償却費相当額			103,689千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	1,296,670	2,030,837	734,166	1,060,853	2,704,524	1,643,671
債券						
社債	40,000	42,845	2,845	20,000	27,040	7,040
その他	20,000	20,070	70	—	—	—
小計	1,356,670	2,093,752	737,081	1,080,853	2,731,564	1,650,711
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	460,330	355,116	△105,214	205,099	171,855	△33,244
債券						
社債	10,000	9,940	△60	—	—	—
その他	—	—	—	20,000	19,806	△194
小計	470,330	365,056	△105,274	225,099	191,661	△33,438
合計	1,827,001	2,458,808	631,807	1,305,953	2,923,225	1,617,272

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
821,511	739,658	△1,186	548,705	24,474	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
投資信託	27,356	27,358
債券 (その他)	—	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	42,807	42,807

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	40,005	12,780	—	—	11,840	15,200	—	—
その他	—	20,070	—	—	—	19,806	—	—
合計	40,005	32,850	—	—	11,840	35,006	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務	△3,607,059千円	△3,301,554千円
(2) 未認識数理計算上の差異	222,860千円	△55,510千円
(3) 連結貸借対照表計算上純額	△3,384,199千円	△3,357,064千円
(4) 退職給付引当金	△3,384,199千円	△3,357,064千円

(注) 連結子会社のうちティーエルサービス(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用	<u>210,679千円</u>	<u>194,416千円</u>
(1) 勤務費用	194,341千円	136,792千円
(2) 利息費用	54,037千円	37,085千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△37,699千円	20,539千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. ティーエルトランスポート(株)は、東京トラック事業厚生年金基金に加入しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じであります。
(2) 割引率 (%)	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左記に同じであります。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 324,871</p> <p>未払事業税 67,543</p> <p>共済会剰余金 16,642</p> <p>その他有価証券差額金 23,468</p> <p>その他 6,555</p> <p>繰延税金資産合計 <u>439,079</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,291,008</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 57,832</p> <p>減価償却超過額 141,819</p> <p>一括償却資産否認額 3,438</p> <p>繰越欠損額 41,206</p> <p>その他有価証券差額金 △279,286</p> <p>その他 761</p> <p>繰延税金資産小計 1,256,778</p> <p>評価性引当金 △35,733</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,221,045</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別勘定繰入容認額 △67,282</p> <p>連結時固定資産評価替 △300,405</p> <p>その他 2,539</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△365,148</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>855,897</u></p> <p>繰延税金資産の純額 (流動+固定) <u>1,294,976</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 155,120</p> <p>未払事業税 57,548</p> <p>共済会剰余金 15,390</p> <p>その他 4,387</p> <p>繰延税金資産合計 <u>232,445</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,327,232</p> <p>役員退職慰労金 17,104</p> <p>減価償却超過額 138,300</p> <p>一括償却資産否認額 6,272</p> <p>その他有価証券差額金 △653,116</p> <p>減損損失 172,805</p> <p>その他 2,358</p> <p>繰延税金資産小計 1,010,955</p> <p>評価性引当金 △172,805</p> <p>繰延税金資産合計 <u>838,151</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別勘定繰入容認額 △63,405</p> <p>その他有価証券差額金 △1,716</p> <p>連結時固定資産評価替 △300,405</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△365,528</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>472,623</u></p> <p>繰延税金資産の純額 (流動+固定) <u>705,069</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.49</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.45</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △0.24</p> <p>住民税均等割等 2.72</p> <p>連結調整勘定償却 △1.05</p> <p>評価性引当金 △0.76</p> <p>その他 3.06</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.67</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.49</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.52</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △0.87</p> <p>住民税均等割等 3.49</p> <p>連結調整勘定償却 △1.07</p> <p>評価性引当金 12.34</p> <p>税額控除 △1.01</p> <p>その他 △0.60</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.29</u></p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,141,298	1,062,081	33,203,380	—	33,203,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,252	18,252	(18,252)	—
計	32,141,298	1,080,333	33,221,632	(18,252)	33,203,380
営業費用	31,610,126	435,608	32,045,734	(18,273)	32,027,461
営業利益	531,172	644,725	1,175,897	21	1,175,918
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,007,621	5,958,983	28,966,605	5,003,528	33,970,133
減価償却費	1,390,931	243,696	1,634,627	21,741	1,656,369
資本的支出	432,577	10,954	443,531	86,850	530,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分及び関連資産等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、物品の斡旋及び販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,003,528千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,096,243	713,907	25,810,151	—	25,810,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,122	9,122	(9,122)	—
計	25,096,243	723,029	25,819,273	(9,122)	25,810,151
営業費用	24,289,606	349,436	24,639,042	(9,252)	24,629,789
営業利益	806,637	373,593	1,180,230	130	1,180,361
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	22,004,876	5,993,592	27,998,469	6,469,309	34,467,778
減価償却費	851,312	181,024	1,032,337	36,685	1,069,023
減損損失	426,784	—	426,784	—	426,784
資本的支出	958,123	41,921	1,000,045	83,452	1,083,497

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分及び関連資産等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、物品の斡旋及び販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,469,309千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本国以外に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

本国以外に所在する連結子会社及び重要な在外子会社はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区	1,088	鉄軌道事業 不動産事業	51.6 (1.7)	2名	輸配送及び不動産賃貸	輸配送作業 不動産賃借	17,291 98,607	営業未収金 前払費用	1,690 1,388

(2) 役員及び個人主要株主

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	上條清文	-	-	東京急行電鉄㈱ 代表取締役社長	-	-	-	輸配送作業 不動産賃借	17,291 98,607	営業未収金 前払費用	1,690 1,388
役員	水田寛和	-	-	㈱東急百貨店 代表取締役社長	-	-	-	輸配送作業 物品購入	1,576,454 10,543	営業未収金 営業未払金他	213,672 569
役員	川島 宏	-	-	㈱東急ストア 代表取締役社長	-	-	-	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	3,418,907 168,117 34,558	営業未収金 営業未払金他 前払費用	265,829 1,091 3,197
役員	大瀧 尊	-	-	伊豆貨物急送㈱ 代表取締役社長	-	-	-	輸送作業 配送委託	245 33,418	営業未払金	3,281

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。
 3. 議決権に対する所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社	(株) エスピーエス	東京都墨田区	3,833	子会社の管理受託業務	95.4 (-)	2名	経営指導等	経営指導料 包括保険料 出向社員給与 人材紹介手数料 その他	76,920 8,844 4,200 3,500 516	未払費用	4,200

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社の子会社	AT&C (株)	東京都中央区	60	システム開発	- (-)	1名	新規プロジェクト支援	情報提供・業務協力	50,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税が含まれております。
 2. 議決権に対する所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	727円45銭	1株当たり純資産額	766円74銭
1株当たり当期純利益	36円67銭	1株当たり当期純利益	22円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,048,390	647,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,700	12,410
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,700)	(12,410)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,027,690	635,202
期中平均株式数(株)	28,028,485	27,945,369

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社の親会社及び主要株主に異動がありましたので、平成17年6月15日付で、証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号の規定に基づき臨時報告書を提出いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>I. 親会社の異動</p> <p>(1) 新たに親会社となる会社</p> <p>イ. 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>① 名称 株式会社エスピーエス</p> <p>② 住所 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p> <p>③ 代表者の氏名 取締役社長 鎌田 正彦</p> <p>④ 資本金 3,833百万円 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑤ 事業の内容 物流サービス</p> <p>ロ. 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>① 当該親会社の所有に係る当社の議決権の数</p> <p>異動前 一個</p> <p>異動後 26,416個</p> <p>② 当該親会社の所有に係る当社の総株主の議決権に対する割合</p> <p>異動前 ー%</p> <p>異動後 94.93%</p> <p>(2) 親会社でなくなる会社</p> <p>イ. 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>① 名称 東京急行電鉄株式会社</p> <p>② 住所 東京都渋谷区南平台町5番6号</p> <p>③ 代表者の氏名 取締役社長 上條 清文</p> <p>④ 資本金 108,820百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>⑤ 主な事業の内容 鉄軌道事業、不動産事業</p> <p>ロ. 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>① 当該親会社の所有に係る当社の議決権の数</p> <p>異動前 13,886個</p> <p>異動後 一個</p> <p>② 当該親会社の所有に係る当社の総株主の議決権に対する割合</p> <p>異動前 49.90%</p> <p>異動後 ー%</p> <p>(3) 当該異動の理由及びその年月日</p> <p>① 当該異動の理由</p> <p>新たに当社の親会社となる株式会社エスピーエスが、公開買付けにより当社株式を取得したため。</p> <p>② 当該異動の年月日</p> <p>平成17年6月21日(予定)</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)																																	
<p>II. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">主要株主となるもの 株式会社エスピーエス</p> <p style="padding-left: 2em;">主要株主でなくなるもの 東京急行電鉄株式会社</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の 数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>① 当該主要株主の所有議決権の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding-left: 2em;">異動前</td> <td style="width: 60%;">株式会社エスピーエス</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">一個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京急行電鉄株式会社</td> <td style="text-align: right;">13,886個</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">異動後</td> <td>株式会社エスピーエス</td> <td style="text-align: right;">26,416個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京急行電鉄株式会社</td> <td style="text-align: right;">一個</td> </tr> </table> <p>② 総株主の議決権に対する割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding-left: 2em;">異動前</td> <td style="width: 60%;">株式会社エスピーエス</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">－%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京急行電鉄株式会社</td> <td style="text-align: right;">49.90%</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">異動後</td> <td>株式会社エスピーエス</td> <td style="text-align: right;">94.93%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京急行電鉄株式会社</td> <td style="text-align: right;">－%</td> </tr> </table> <p>(3) その他の事項</p> <p style="padding-left: 2em;">本報告書提出日現在の資本の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding-left: 2em;">資本の額</td> <td style="width: 60%;">2,846百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">以上</td> </tr> </table>		異動前	株式会社エスピーエス	一個		東京急行電鉄株式会社	13,886個				異動後	株式会社エスピーエス	26,416個		東京急行電鉄株式会社	一個	異動前	株式会社エスピーエス	－%		東京急行電鉄株式会社	49.90%				異動後	株式会社エスピーエス	94.93%		東京急行電鉄株式会社	－%	資本の額	2,846百万円	以上
異動前	株式会社エスピーエス	一個																																
	東京急行電鉄株式会社	13,886個																																
異動後	株式会社エスピーエス	26,416個																																
	東京急行電鉄株式会社	一個																																
異動前	株式会社エスピーエス	－%																																
	東京急行電鉄株式会社	49.90%																																
異動後	株式会社エスピーエス	94.93%																																
	東京急行電鉄株式会社	－%																																
資本の額	2,846百万円	以上																																